

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083101	茨城県	城里町	町村 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市町村別)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	今のところ民間委託の予定なし	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率
7.8%	11.8%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		類似団体 実施率 委託率 15.7% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%

【参考】

「家族予定無し」及び「首長部局未設部局」は「未実施の理由」に、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市町村別)分委託率
体育館	4	0	0.0%	施設が老朽化しており、大規模修繕が必要であり、コスト削減に資するため、現在は直営で管理・運営しているため。	0		15.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、大規模修繕が必要であり、コスト削減に資するため、現在は直営で管理・運営しているため。	0		21.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、大規模修繕が必要であり、コスト削減に資するため、現在は直営で管理・運営しているため。	0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊施設	0	0			0		77.8%	87.8%
体育施設(公営球場、遊園地等)	1	1	100.0%		1	施設でなく、前年度に指定管理者となっており、職員を派遣している。民間が指定管理者となれば派遣は行わない。	67.9%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	現在検討中	0		0.0%	13.8%
駐車場	6	0	0.0%	施設の規模が大きくなり、コスト削減に資するため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		22.9%	38.0%
大規模倉庫、畜場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	自治体大規模公園と同様に業務機能を持しているため、現在検討が進んでいない状態です。	1	住民の生涯学習に関する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えられている。	6.5%	18.4%
博物館	1	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、大規模修繕が必要であり、コスト削減に資するため、現在は直営で管理・運営しているため。	0		11.5%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	当面は直営で管理・運営していく方針であるため、現在検討していない。	2	住民の生涯学習に関する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えられている。	11.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	当面は直営で管理・運営していく方針であるため、現在検討していない。	1	住民の生涯学習に関する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えられている。	20.7%	51.1%
合宿所、研修所等(県庁舎を除く)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、大規模修繕が必要であり、コスト削減に資するため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設規模が小さいものや、学校敷地内に設置されているものもあり、制度導入のメリットが期待することが難しく、直営とするのが適当であると見られているため、現在検討していない。	0		12.8%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度		実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 31.4% 39.2%
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.4%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体